

■ 基本目標ごとの実施状況(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

(1) 新たな産業集積による雇用創出

具体的な施策		平成27年度 主な実績 (◎印は第1次実施計画報告資料に記載した実績の内容と同じものを示す)
ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり		
① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援		◎優良企業の日本海側への機能移転を推進するため、県外企業への訪問や展示会出展を通じ、企業立地を促進 ◎戦略的複合共同工場を運営するとともに、航空機部品の制作や高度な技術習得を支援するなど、航空機産業の効率的な生産体制の構築支援 ◎中小企業の競争力強化を図るため、成長分野(航空機関連産業・ニューフードバレー)に対し新たな設備投資補助制度を創設 ◎新潟IPC財団による相談対応やセミナーの開催等を通じて、中小企業の経営課題に対応 ◎集客向上や売上増加のために地域の商店が実施する魅力づくりを支援
② 新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進		◎農業の新しい価値を創出するため、12次産業化推進計画の策定・実施(シニア世代を対象とした農業体験事業や障がい者の雇用拡大に向けた就農体験等) ◎特区を活用し、新潟ニューフードバレー構想を推進(特例農業法人8社設立、全国初の農家レストランオープン、農業分野以外の規制緩和の活用) ◎農業者の所得向上に向けた付加価値の高い商品開発を進める調査研究の実施(柿葉の活用、茶豆のゲノム解析) ◎競争力ある食と花の確立のための支援を充実(輸出用米の生産促進支援の新設)
③ 創業・起業の支援		◎創業支援事業計画に参画する関係機関と連携して創業・起業者を支援(創業準備補助金や法人設立支援補助金の新設、新規開業時の資金繰りや商店街内での新規創業者を支援) ◎農業ベンチャー企業の創業を支援するために、雇用労働相談センターを設置
イ UIJターン促進の環境づくり		
① 新潟暮らしの魅力発信		◎全市的に新潟暮らし創造運動を展開していくため、新潟暮らし奨励課を新設 ◎UIJターン促進に向け、新潟市東京事務所に「HAPPYターン相談窓口」を開設し、首都圏における相談体制を強化 ◎新潟暮らしの良さを内外にアピール (移住・定住情報サイトやFacebookの開設、新潟暮らしプロモーションムービーの公開、若者向けPR冊子を市内高校、大学、専門学校に配布、移住セミナーへの出展)
② 女性や若者の就労支援		◎再就職を目指す女性を対象に座談会を開催したほか、参加者の再就職へ向け、マザーズハローワークと連携 ◎若者の市内就労促進 (学生就活相談デスクにより就職活動に関する様々な相談対応、大学生を対象とした1dayトライアルワーク開催、保護者セミナーにおける就職情報の提供と相談対応) ◎首都圏等の新規学卒者に対するUIJターン支援 (市内企業へのインターンシップを開催、首都圏開催の合同企業説明会への出展する企業を支援、HPやリーフレットによる情報発信強化)
③ 移住・定住に向けた支援		◎新潟暮らしの良さを内外にアピール (移住・定住情報サイトやFacebookの開設、新潟暮らしプロモーションムービーの公開、若者向けPR冊子を市内高校、大学、専門学校に配布、移住セミナーへの出展) ・起業や空き家を活用した移住支援策について検討を開始

■ 基本目標ごとの実施状況(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

(2)創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大

具体的な施策		平成27年度 主な実績 (◎印は第1次実施計画報告資料に記載した実績の内容と同じものを示す)
ア 多様な来訪者の獲得		
①	本市の文化や地域に根ざした魅力を国内外に発信	◎東アジア文化都市のメイン事業として水と土の芸術祭2015を開催(来場者数が775,268人) ◎メディア等を活用した情報発信の強化など、本市への誘客促進(観光入込客数20,354,000人)
②	国内外の来訪者に向けた受入態勢の整備と本市ならではのプログラム提供	◎観光客の受け入れ環境を整備(市内観光施設へのフリーWi-Fiの整備、案内サイン整備補助金の利用促進・拡充、観光施設解説文のQRコードによる多言語対応化) ◎会津若松市及び喜多方市と共同で関西のエージェントへのセールスを実施し、3市を含む広域連携ルートをPR ◎複数県で連携した海外セールスを実施するなど、外国人の誘客活動を展開(延べ外国人宿泊者数59,000人) ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてリオデジャネイロ大会終了後より実施できる文化プログラムの構築・推進に向けた検討
③	優れた拠点性と独自の魅力を活かした国内外の交流推進	◎G7新潟農業大臣会合の開催が決定する等、MICE誘致推進によるコンベンション開催数の増加(平成26年度218件→平成27年度222件) ◎東アジア文化都市に共に選定された中国・青島市、韓国・清州市とさまざまな分野で文化交流を実施するとともに、本市文化の特色を生かした国際的なイベントなどを多数開催 ◎独自の魅力を活かした交流の推進(みなと新潟「光の響演」来場者数185,000人、ラ・フォル・ジュルネ新潟2015 関連イベントを含めた来場者数95,595人)

基本目標	具体的な施策	まち・ひと・しごと創生アドバイザーからの主な意見	意見に対する市の考え方
(1) 新たな産業集積による雇用創出	ア-① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援	航空機産業での雇用確保と生産性向上については、長い目で見て両立できるよう期待する。	本市の航空機産業は、まだ育成段階ではあるが、目標に近づけるべく産業として大きく成長し、雇用を伸ばせるよう取組みを支援していく。
	ア-② 新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進	農産物高付加価値化について、消費地へのPR・情報発信が必要だが、現状・課題をもっと発信すべき。例えば黒埼茶豆、首都圏で店頭に並ぶのは山形のダダ茶豆だけ。	黒埼茶豆は、ほとんどが新潟市内で消費され、首都圏の店頭には並ばない。現在、黒埼茶豆の高付加価値化に向け、科学的分析を行っており、今後、開発、生産を推進し、PRしていく。
	ア-③ 創業・起業の支援	創業関係について、支援・相談件数など実績も上がっていると認識している。ただ、創業5年以内の存続率はまだ低い。こうした状況を改善するため、(新潟商工会議所としては)IPCなどともにフォローアップにも力を入れていきたい。	金融機関や商工団体の行う、創業希望者に対する様々な支援・協力体制に感謝している。今後もニーズを的確に捉えた支援を市も(商工会議所と)一緒になって取り組んでいきたい。
	イ-② 女性や若者の就労支援	若者への企業PRは、学生だけでなく就職の決定権を持つ保護者へのアプローチが必要ではないか。また、市内企業でも、最終生産企業は知名度が高いが、部品関連企業等は知名度が低い。工学部の学生は7割が首都圏の大学院へ進学するため1・2年時から企業訪問を授業に組み込む支援があってもよいのではないか。	雇用促進協議会で企業ガイドブック(約300社加盟)などを配布しているが、こうした情報をもっと学生に伝わるようにしたい。保護者へのアプローチについて、新潟にも首都圏大学の保護者会(父母会)などへ出向いての働き掛けも重要と考えている。より効果的な情報発信に今後とも努めていく。
(2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大	ア-② (KPI) 外国人宿泊者数	数値目標、KPIは設定が控え目だと感じた。特に外国人宿泊者数は、もっと高い目標でもよいのではないか。	外国人宿泊者数のKPIについては、新たな旅行パッケージや企業等との連携など今年度の状況も踏まえ、検討していく。

■ 基本目標ごとの実施状況(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

(3)ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服

具体的な施策		平成27年度 主な実績 (◎印は第1次実施計画報告資料に記載した実績の内容と同様のものを示す)
ア 結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、切れ目のない支援を実施		
①	結婚を希望する男女の出会いの創出	◎市民の結婚・出産者数の増加に寄与し、少子化に対応に向けて、結婚、出産に関する希望や実態の調査し、調査結果を踏まえた事業の検討・実施 (結婚や恋愛に関するセミナー、ワークショップの開催、恋愛や結婚に対するイメージアップを目的としたパンフレットによる啓発) ・モデル事業として異業種交流を兼ねて婚活イベントを開催
②	安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化	・特定不妊治療の負担の軽減を図るため、男性不妊治療費助成の拡充と初回治療費助成を増額を行うとともに、更なる制度の拡充や不育症の治療費助成の新設について検討 ・妊娠期から子育て期のニーズに対するワンストップ相談拠点である子育て世代包括支援センターを各区に設置するとともに切れ目のない支援制度の拡充について検討 ・5区において、第1子出産後の2～5か月の子を持つ母親に対して「親子の絆づくりプログラム(BPプログラム)」を各区独自に実施するとともに、全市での展開を検討
③	子育て支援のより一層の充実	◎待機児童ゼロを堅持 (私立保育園等の建設費補助 新設4園、増改築3園) ◎多様な保育サービスを充実 (延長保育全園維持、休日保育11園に拡充、病児保育9施設に拡充) ◎放課後児童クラブの高学年の受入れ開始 (施設の狭あい化の解消に対応するため、12施設の整備を実施)
④	結婚・出産・子育てなどライフデザインを考える機会の提供	◎妊娠・出産の正しい知識の定着と、ライフデザインを考える動機づけのため、副読本を作成・配付し、中学校3年生を対象とした授業を実施
イ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進		
①	若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上	◎ワーク・ライフ・バランス推進のための企業コンサルティングを実施 ◎指定管理者の選定基準について、配慮すべき事項に「男女共同参画の取組み」を追加 ◎女性が活躍できる環境づくりに向け、男女共同参画の取組みを推進 (平成29年度から女性技術者の配置を参加要件とする入札の実施を決定)
②	子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進	
③	女性が望む多様な働き方の支援	◎女性の活躍促進を啓発するため、女性の活躍促進シンポジウムや講座を実施 ◎再就職を目指す女性を対象に座談会を開催したほか、参加者の再就職へ向け、マザーズハローワークと連携
④	男性の家事・育児を促進	◎「新潟市男性の育児休業取得促進事業奨励金」を支給 ◎男性の育児休業取得促進シンポジウムを開催

ウ 新潟らしい教育の推進		
①	新潟の良さを伝え、新潟への愛着を育む教育の推進	<p>◎全小中学校で農業体験学習を推進するとともに、8つの幼稚園・保育園において、農業体験と食育を組み合わせた「菌ちゃんリサイクル元気野菜づくり」を推進</p> <p>◎若者向けPR冊子「NIIGATA LIFE」を作成し、市内の高校に加え、大学・専門学校に配布</p> <p>・地域の良さを学び、地域と協働する教育を推進したほか、「地域のすばらしさ」などについて学習し、他校に紹介する事業推進校の指定を検討</p>
②	新潟で子どもを育てたいと思える教育環境の整備	<p>◎学校や公民館などと家庭や地域をつなぐネットワークづくりを推進 （1校あたりの学校支援ボランティア 延べ1,531人、パートナーシップ事業研修会参加者 延べ1,365人、公民館と協働事業を実施した学校数 118校）</p> <p>◎地域の教育力を活用し、放課後の学習支援環境づくりを推進するため、アフタースクール学習支援を開始 （全市立中学校に英語、数学の学習支援員を配置し、放課後普通講座を実施。学習支援員研修会を実施し、講座のよりよいあり方を共有）</p> <p>◎第二次新潟市子ども読書活動推進計画に基づく子どもの読書活動を推進するとともに、市民の図書館利用の効率化に向け、新図書館情報システムを稼働 （12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出数13.1冊、市民1人当たりの貸出冊数5.83冊）</p>

エ 地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進		
①	大学の魅力向上への取組みを支援	<p>◎産学官・地域の連携により、学生と飲食店との協働によるランチマップの作成や大学と地域との協働によるキャンパス開設イベントを開催</p> <p>◎大学連携新潟協議会と協力して、「学生政策提案プログラム事業」を実施</p> <p>◎新潟地域の大学が連携して実施する「COC+事業」について、文部科学省の採択を受け、COC+事業の推進体制へ参画</p>
②	地元大学等への進学しやすい環境整備	<p>・本市奨学金の返還を免除する「返還特別免除制度」を引き続き実施するとともに、制度の拡充について検討</p>
③	地元企業への就職の促進	<p>◎新規学卒者に対する本市圏域内への就労を支援するため、就職活動に関する様々な相談に対応するほか、保護者セミナーを開催</p> <p>◎首都圏等新規学卒者に対するUターンを支援するため、市内企業へのインターンシップを開催</p> <p>◎首都圏で開催されたUターン就職にかかる合同企業説明会に出展する企業へ、出展料の一部を助成</p>

基本目標	具体的な施策	まち・ひと・しごと創生アドバイザーからの主な意見	意見に対する市の考え方
(3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服	アー② 安心して妊娠・出産ができる支援体制の強化	子育て世代包括支援センターが各区にできたことはとても良いこと。妊婦にとっては「産むこと」が重要になっており、出産後に子育てに悩み始める様子が見られる。地域の子育て支援センターに関することなどの支援情報を、妊娠・子育てプラン配布時に一緒に提供することでいち早く利用可能になると考える。また産んでからの心配事などについて、情報提供すると印象に残るのではないか。	「出産後の子育て」を視野に入れた情報提供を妊娠期から行うことは重要であるため、妊娠・子育てプランには妊娠期～生後4か月頃までに必要な情報や産後の相談先についても記載するとともに、出生数が多い区では助産師等の専門職を配置している。これまで以上に安心して妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行っていく。また、出産後早期に「こんにちは赤ちゃん訪問」等で子育て支援センターなどの支援機関等を紹介し、ひとりで悩まない子育てを支援していく。
	アー③ 子育て支援のより一層の充実	子育て支援センターについて、地域によりカラーや持っている社会資源が違う。新潟市で一体的に施策を実施することで各区の満足度が同じように上がるかは疑問。人口なども考慮した上で、地域性を活かした方が満足度の上昇につながると考えられる。取組み内容について具体的に地域特性をどう活かすかが盛り込まれていないので、検討してほしい。	各区、各施設の事業の実施状況や地域の実情などを踏まえて、子育て支援センターでの地域特性を活かした取組みを検討していく。また、地域における実情や子育て環境を踏まえ、子育て関連施設や子育て支援団体などの地域資源も活用しながら、各区においても子育て支援の充実に取り組んでいく。
	イー① 若い世代の結婚や出産の希望をかなえる雇用労働環境の向上 イー② 子育てや地域活動等への参画を容易にする働き方の推進	ワーク・ライフ・バランスに対して、福利厚生の一環との考えや人手不足の中、人材確保が大変な状態で取組みを進めなければならないというマイナスイメージを持っている企業もあると思われる。企業に対してワーク・ライフ・バランスを啓発するためには、ワーク・ライフ・バランスが企業の人材確保や利益にもつながるといったメリットをアピールしていく必要があるのではないか。	ワーク・ライフ・バランスの推進は、生産性の向上や、優秀な人材の確保など企業にとっても大きなメリットをもたらすものであり、「ワーク・ライフ・バランスは経営戦略である」ことを積極的に伝え、啓発を行っていく。
	エー③ 地元企業への就職の促進	新潟で育ち、就職して住み続けるのも一つの道ではあるが、一度外に出てみるのも「外から見た新潟」や「新潟へ戻ってきたときに何が出来るか」について考えられる点で有効。外へ出た後、新潟に戻ってきてもらうにはどうしたらいいかという視点で検討してほしい。	市内外の大学や高校等へ、若者に新潟暮らしの魅力をPRする冊子「NIIGATA LIFE」を配付し、新潟暮らしの良さをPRするとともに、市内企業へのインターンシップ開催や合同企業説明会への出展支援を通して、学生と企業がマッチングする場を確保するなど、Uターン促進に取り組んでいる。働き、生活をする場として本市を選択していただけるよう、いただいたご意見を踏まえ、今後もしっかりと対応していく。

■ 基本目標ごとの実施状況(まち・ひと・しごと創生総合戦略)

(4)地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

具体的な施策		平成27年度 主な実績 (◎印は第1次実施計画報告資料に記載した実績の内容と同様のものを示す)
ア 地域資源を活用し、多様な生活環境を選択できる暮らし		
① 多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案		・移住モデル地区の地区指定に向け、越前浜地区の地区計画の指定を行うとともに指定方法を検討 ・空き家の活用促進を図るため、空き家へ住み替える際のリフォームや地域における空き家の調査・活用などの取り組みを支援するとともに、更なる拡充について検討
② 市民生活での安心・安全の確保		◎地域コミュニティ協議会とのさらなる協働や活動レベルに応じた支援を行うため、広報や事務局員を雇用できるようにするなど、運営体制の強化を支援 ◎障がい者への求職相談から就職後の定着までの一貫した就労支援(登録者の就職者数151人)
イ 新バスシステムによる、マイカーだけに頼らない持続可能な公共交通のある暮らし		
① 快適に移動できるまちづくり		◎新バスシステムを開業し、開業後は、利用者や評価委員会等の意見を踏まえた運行ダイヤの改正を行うなど改善を実施 ◎区バス及び住民バスの充実を図るため、住民バスの補助率見直しや区バスの運行要件を見直し
② 持続可能な都市づくり		◎古町地区の都市機能の再構築と魅力の向上を図るため、大和跡地の再開発事業を推進(12月都市計画決定) ◎公共交通の利用促進のため、「シニア半わり」を社会実験として実施し、本格制度化に向け検討 ◎誰もが移動しやすい環境づくり(自転車利用環境の推進、歩行空間の整備)
③ 健幸都市づくり(スマートウエルネスシティ)の推進		◎健幸マイレージ制度に加え、環境配慮・健康づくりにつながる取り組み参加者に、りゅうとカード等を活用してポイントを付与するにいがた未来ポイント事業を開始
ウ みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし		
① 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり		◎地域の歴史や文化を活かしたまちづくりの推進(旧斎藤家別邸周辺地区を景観計画特別区域に指定、白壁通りの石畳化に向けた設計) ◎観光客の受け入れ環境を整備 (市内観光施設へのフリーWi-Fiの整備、案内サイン整備補助金の利用促進・拡充、観光施設解説文のQRコードによる多言語対応化)
② まちなか再生の推進		◎防災・救援首都の機能強化に向け、新潟駅周辺地区の整備など、鉄道ネットワークの拠点づくりを推進 ・夜の賑わい創出に向け、八千代橋と柳都大橋のライトアップなどを実施し、萬代橋を中心とした夜間景観を設計 ・魅力的なまちなか空間形成に向け、信濃川やすらぎ堤での民間事業者によるオープンカフェ営業などを検討

基本目標	具体的な施策	まち・ひと・しごと創生アドバイザーからの主な意見	意見に対する市の考え方
(4)地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち	アー① 多様なライフスタイルに対応した暮らしの提案	沼垂テラスのように空き家をおしゃれにリフォームし、自分の趣味を活かした商売をするなど空き家には需要がある。越前浜でも空き家に県外からアーティストが来たりしている。多様な空き家の活用ができるのではないかと。	市事業でも平成26年度にマンガ家志望者向けのシェアハウスで空き家を活用している。空き家の活用は様々な手法が考えられるので、ご意見を参考に検討したい。
	イー② 持続可能な都市づくり	自転車の利用促進。公共交通よりも自転車が便利な面もある。歩道がなかったりする箇所があるので市内で安全に移動できる環境をつくっていただきたい。	新潟市自転車利用環境計画に基づき、自転車が安全で快適に走行できる走行空間ネットワークの整備を図っていく。